

平成25年度七ヶ宿町 基準モデル財務書類(要約版)

単位(千円)

貸借対照表

資産の部	普通会計	単体会計	連結会計	負債の部	普通会計	単体会計	連結会計
1. 公共資産				1. 固定負債			
(1) 事業用資産	4,411,280	4,639,562	5,129,703	(1) 地方債	1,631,185	2,083,128	2,634,961
(2) インフラ資産	5,349,716	7,798,912	7,936,738	(2) 退職手当引当金	710,120	745,347	874,970
				(3) その他	0	0	0
2. 投資等				2. 流動負債			
(1) 投資及び出資金	140,952	140,952	141,965	(1) 翌年度償還予定地方債	174,782	305,844	308,113
(2) 貸付金	71,215	71,215	71,438	(2) 災害損失引当金	0	0	0
(3) 基金等	2,849,448	2,897,520	2,938,693	(3) その他	51,772	54,825	98,070
3. 流動資産				負債合計	2,567,859	3,189,145	3,916,114
(1) 資金	2,233,046	2,582,218	2,584,511	純資産の部	普通会計	単体会計	連結会計
(2) 未収金	19,643	25,466	75,104	純資産合計	12,507,439	14,966,700	14,962,037
資産合計	15,075,299	18,155,845	18,878,152	負債及び純資産合計	15,075,299	18,155,845	18,878,151

純資産変動計算書

	普通会計	単体会計	連結会計
期首純資産残高	11,144,349	13,446,156	13,433,632
純資産の減少	△ 1,504,650	△ 1,954,276	△ 2,167,315
純経常行政費用	△ 1,580,691	△ 1,648,815	△ 1,795,925
その他の減少	76,041	△ 305,461	△ 371,390
純資産の増加	2,867,740	3,474,820	3,695,720
財源調達	2,867,740	3,474,820	3,695,720
地方税	574,386	567,304	567,304
地方交付税	1,754,096	1,916,083	1,916,834
補助金	123,816	177,983	194,208
その他	415,442	813,450	1,017,374
資産評価替・無償受入等	0	0	0
期末純資産残高	12,507,439	14,966,700	14,962,037
減価償却費 + 資本減耗費	414,117	610,232	651,962
新固定資産形成	1,611	1,611	25,969

行政コスト計算書

	普通会計	単体会計	連結会計
経常費用 合計	1,627,213	1,836,015	2,369,492
1. 人にかかるコスト			
(1) 人件費	483,028	525,173	746,022
(2) 退職手当引当金繰入	21,056	21,056	38,343
2. 物にかかるコスト			
(1) 物件費・経費	169,936	224,772	425,860
(2) 減価償却費	213,233	223,961	257,765
(3) 維持補修費	26,162	37,303	45,185
(4) 災害損失引当金繰入	0	0	0
3. 移転支的コスト			
(1) 他会計への支出	293,570	0	0
(2) 補助金等	373,677	732,845	773,923
(3) 社会保障給付	22,195	23,163	23,639
4. その他のコスト			
(1) 公債費(利払)	24,356	47,742	58,757
経常収益 合計	46,522	187,200	573,566
使用料・手数料等	19,634	138,387	516,297
その他	26,888	48,813	57,269
純経常行政コスト (経常費用 - 経常収益)	1,580,691	1,648,815	1,795,925

<<総括>>

単体会計での資産合計が18,156百万円、負債が3,189百万円となり、資産と負債の差額である純資産は14,967百万円となっております。これは、これまで蓄積した財産の合計のうち、82.4%は返済の必要が無い税収や国・県など(過去世代の負担)の支出金で蓄積したことを表し、17.6%は将来世代の負担(公債など)をもとに財産を蓄積したことを表します。

資産全体の約4/5を過去世代の負担で賄っており、健全に運営されていると取ることができます。

また、インフラ資産7,799百万円を除いた実質的な資産総額は10,357百万円となりますが、こちらも負債の総額3,388百万円を大きく上回っております。

平成24年度と比較しますと、平成23年度から24年度にかけての減少と比べると小さいですが、支出額は全体的にやや減少しています。23年度から24年度の大規模減少は震災の影響によるものだったため、通常の支出の範囲での減少と考えられます。

連結会計ベースでみると、資産の合計金額が18,878百万円と単体会計に比べ722百万円増加し、純資産の金額は14,962百万円と単体会計に比べて5百万円の減少となっております。

連結会計ベースでは、資産額こそ増加していますが純資産額は若干ながら減少しており、負債の増加が資産のそれを上回っていることとなります。

資金収支計算書

	普通会計	単体会計	連結会計
1. 経常的収支	1,142,724	1,528,544	1,569,626
2. 公共資産整備収支(資本的収支)	△ 1,611	△ 2,900	△ 38,820
3. 投資・財務的収支	△ 133,588	△ 293,682	△ 328,806
当期収支	1,007,525	1,231,962	1,202,000
期首資金残高	1,225,521	1,350,256	1,382,511
期末資金残高	2,233,046	2,582,218	2,584,511
基礎的財政収支 (経常的収支 + 公共資産整備収支)	1,141,113	1,525,644	1,530,806

※普通会計とは、一般会計、介護サービス特別会計、町営バス特別会計を合算したものです。

※単体会計とは、普通会計と全ての特別会計を合算したものです。

※連結会計とは、単体会計と関係団体(第三セクター・一部事務組合・広域連合等)を合算したものです。

連結対象団体: 仙南地域広域行政事務組合、七ヶ宿観光開発株式会社、白石市外二町組合
宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合、宮城県市町村職員退職手当組合
宮城県市町村自治振興センター、後期高齢者医療広域連合

※各数値は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計額が一致しない場合があります。

平成25・24・23年度七ヶ宿町 基準モデル財務書類(単体会計要約版)

単位 (千円)

貸借対照表							
資産の部	平成25年度	平成24年度	平成23年度	負債の部	平成25年度	平成24年度	平成23年度
1. 公共資産				1. 固定負債			
(1) 事業用資産	4,639,562	4,860,643	5,021,882	(1) 地方債・借入金	2,083,128	1,991,791	2,294,573
(2) インフラ資産	7,798,912	8,185,163	8,573,501	(2) 退職手当引当金	745,347	724,381	703,237
				(3) その他	0	0	1,113
2. 投資等				2. 流動負債			
(1) 投資及び出資金	140,952	95,341	57,337	(1) 翌年度償還予定地方債	305,844	616,080	369,784
(2) 貸付金	71,215	35,880	75,880	(2) 災害損失引当金	0	0	0
(3) 基金等	2,897,520	2,260,386	2,480,863	(3) その他	54,825	56,292	39,208
3. 流動資産				負債合計	3,189,145	3,388,545	3,407,914
(1) 資金	2,582,218	1,347,382	250,858	純資産の部	平成25年度	平成24年度	平成23年度
(2) 未収金	25,466	47,034	47,034	純資産合計	14,966,700	13,443,282	13,098,618
資産合計	18,155,845	16,831,827	16,507,354	負債及び純資産合計	18,155,845	16,831,827	16,506,532

純資産変動計算書			
	平成25年度	平成24年度	平成23年度
期首純資産残高	13,446,156	13,071,118	12,950,269
純資産の減少	△ 1,954,276	△ 2,312,217	△ 2,586,665
純経常行政費用	△ 1,648,815	△ 1,856,982	△ 2,066,263
その他の減少	△ 305,461	△ 455,235	△ 520,402
純資産の増加	3,474,820	2,684,382	2,735,014
財源調達	3,474,820	2,684,382	2,735,014
地方税	567,304	588,366	588,561
地方交付税	1,916,083	1,739,609	1,507,476
補助金	177,983	224,828	480,812
その他	813,450	131,559	158,165
資産評価替・無償受入等	0	0	0
期末純資産残高	14,966,700	14,962,037	13,098,618
減価償却費 + 資本減耗費	610,232	631,318	627,312
新固定資産形成	1,611	81,267	133,168

行政コスト計算書			
	平成25年度	平成24年度	平成23年度
経常費用 合計	1,836,015	2,013,085	2,414,669
1. 人にかかるとコスト			
(1) 人件費	525,173	528,630	515,377
(2) 退職手当引当金繰入等	21,056	21,144	10,136
2. 物にかかるとコスト			
(1) 物件費・経費	224,772	288,705	526,009
(2) 減価償却費	223,961	242,980	234,325
(3) 維持補修費	37,303	46,741	290,363
(4) 災害損失引当金繰入	0	0	0
3. 移転支出的なコスト			
(1) 他会計への支出	0	0	0
(2) 補助金等	732,845	802,161	751,155
(3) 社会保障給付	23,163	28,981	28,711
4. その他のコスト			
(1) 公債費(利払)	47,742	53,743	58,593
経常収益 合計	187,200	156,103	348,405
使用料・手数料等	138,387	115,494	135,874
その他	48,813	40,809	212,531
純経常行政コスト (経常費用 - 経常収益)	1,648,815	1,856,982	2,066,263

<<総括>>

こちらの表は、平成23-25年度の単体会計の財務4表の数値を示したものです。

まず資産の合計額を見てみると、平成23年度が16,507百万円、平成24年度が16,832百万円、平成25年度が18,156百万円と、平成25年度で若干増加に転じました。一方、負債の金額を見てみると、平成23年度から順に3,408百万円、3,389百万円、3,189百万円と、こちらは減少傾向にあります。

さて、資産全体に占める純資産(資産の総額から負債の総額を差し引いた、町が返済する必要のない部分)の割合を見てみると、平成23年度から順に、79.4%、79.9%、82.4%と、23→24はゆるやかでしたが、24→25ではやや大きく増加しました。東日本大震災の影響が入出金の面ではだいたいぶ落ち着いてきたことが反映されたものと思われます。

次に行政コスト計算書についてですが、平成24年度と比較して全体的にやや減少となりました。さらに、基金の増加があった結果として資金残高が前期よりもさらに増加する結果となっています。

ただし、この資金の増加は東日本大震災関係の基金も含まれているため将来的には減少するものであり、増加は一時的なものです。

資金収支計算書			
	平成25年度	平成24年度	平成23年度
1. 経常的収支	1,528,544	1,076,682	665,770
2. 公共資産整備収支(資本的収支)	△ 2,900	141,206	△ 314,457
3. 投資・財務的収支	△ 293,682	△ 93,864	△ 211,486
当期収支	1,231,962	1,124,024	139,827
期首資金残高	1,350,256	223,357	111,031
期末資金残高	2,582,218	1,347,382	250,858

基礎的財政収支 (経常的収支 + 公共資産整備収支)	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	1,525,644	1,217,888	351,313

※単体会計とは、普通会計と全ての特別会計を合算したものです。

※各数値は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計額が一致しない場合があります。